

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	01	194010	消防・救急救助充実強化事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3 防災危機管理体制の充実				
	施策	4 救急救助体制の強化				
目的	多様化する災害現場活動に対応するため、各種訓練・研修会へ派遣するとともに救急救命士を養成し、隊員の技術向上を図る。					
対象	消防・救助隊員及び救急救命士（消防職員）					
意図	知識及び技術の充実強化を図り、市民を災害から守る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○消防・救助隊員の育成と体制の充実強化 学校教育と研修・訓練への派遣 緊急車両等免許取得 消防・救助活動用装備品等整備 ○救急救命士の育成と救急体制の充実強化 学校教育と救急救命士の養成 救急活動用装備品購入 救急医療機器保守						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 救急救員シミュレーション訓練	回	回	計画	12	12	
			実績	12	12	
② 救助訓練	回	回	計画	80	80	
			実績	101	100	
③ 救急・救助課程有資格者の養成（消防学校）	人	人	計画	8	8	
			実績	8	8	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 救急・救助資格者／警防員	%	%	目標	92.0	92.0	
			実績	90.0	88.0	
② 救急救命士資格取得者出場率（暦年）	%	%	目標	100.0	100.0	
			実績	99.8	100.0	
③ 救急救命士資格取得者	人	人	目標	1	3	
			実績	1	3	
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
・成果指標①について、救急・救助隊員資格取得のため計画どおりに消防学校へ派遣をすることができたが退職者数との兼ね合いもあり実績が2%減少した。 ・成果指標②について、救急救命士の養成を計画的に実施したことや特異的な事案もなかったため、目標を達成することが出来た。 ・成果指標③について、問題なく研修所へ派遣することができ、目標を達成できた。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 消防・救急救助は市が行う業務であり、隊員の資格取得及び救急救助資器材の取り扱いができる職員を養成する事業である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 技術訓練を重ねることにより、隊員の技術向上に繋がる。救急救命士を対象にした病院実習はもとより、各種研修を重ねることで資質の向上が期待できる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 消防・救助隊員、または救急救命士でなければ活動困難な特殊業務であり、削減の余地はない。特殊業務で委託は考えられず、必要最低限のコストであり削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 災害現場などにおける消防・救助・救急体制の充実及び強化は市民の安全安心に繋がる事業であり適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
職員を消防学校、各種研修会及び免許取得講習へ派遣し、また各種訓練を実施させることにより現場活動に必要な知識及び資格を取得させ、各職員のスキルアップを図ることができた。 また、退職に伴い運用救急救命士が減少する中、救急救命士3人を養成し充足を図ることができた。 今後も継続的に運用救急救命士の増員を図るとともに、職員の知識や技術の向上に尽力する。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	01	194010	消防・救急救助充実強化事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		28,409	33,868		5,459
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	28,409	33,868		5,459

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
あらゆる災害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、消防・救急体制の充実強化を図る。			
事業開始の背景・経緯			
<ul style="list-style-type: none"> ・災害事案が多様化しており、各種訓練の参加や研修会、講習会受講により技術向上を図る。 ・救急隊員資格、救急救命士制度の創設や救命士の特定行為処置拡大等により資格取得が必要となった。 			
事業概要			
<input type="radio"/> 消防・救助隊員の育成と体制の充実強化 学校教育と研修・訓練への派遣 緊急車両等免許取得 消防・救助活動用装備品等整備 <input type="radio"/> 救急隊員の育成と救急体制の充実強化 学校教育と救急救命士の養成 救急活動用装備品購入 救急医療機器保守			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原 光 内線 376

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 消防・救助隊員の育成と体制の充実強化 13,000千円(前年度比：905千円)

①学校教育と研修・訓練への派遣 2,954千円(前年度比：△711千円)
 ・職員旅費 2,461、消耗品費 493
 岩手県消防学校→初任科教育3人、初・中級幹部科3人、警防科2人
 上級幹部科2人、救助科3人
 救助隊員シンポジウム、救助技術指導会、緊急消防援助隊合同訓練

②緊急車両等免許取得 1,717千円(前年度比：△48千円)
 ・消耗品費 13、手数料 25、委託料 1,481、負担金 198
 大型1種5人、2級小型船舶2人、小型移動式クレーン4人、玉掛け4人

③消防・救助活動用装備品等整備 8,329千円(前年度比：1,664千円)
 ・消耗品費 5,851、修繕料 170、手数料 103、通行料 303 備品費 1,902
 緊急消防援助隊活動用備蓄品、油吸着材、消火薬剤
 ドライブレコーダー7台、消防用ホース(50mm26本、65mm30本)
 ケーブルチェーン、救助服15着、救助活動消耗品(ロープ、カラビナ等)
 消防活動用装備品、空気呼吸器(1器)、空気呼吸器用ボンベ更新(8本)
 ドライスーツ2着、クアドラフオグノズル、救命索発射銃オーバーホール
 ビデオカメラ

2 救急隊員の育成と救急体制の充実強化 20,868千円(前年度比：4,554千円)

①学校教育と救急救命士の養成 11,002千円(前年度比：5,201千円)
 ・謝礼金60 旅費 1,815、消耗品費 466、手数料 2,258、負担金 6,394、登録税 9
 気管挿管実習講師謝礼金、岩手県消防学校入校→救急科5人
 救急救命士養成研修3人、指導救急救命士養成研修1人
 救急救命士病院実習→就業前実習2人、気管挿管実習2人、再教育33人
 東北救急医学会総会、救急実務講習、日本臨床救急医学会
 抗体接種、抗体検査手数料

②救急活動用装備品購入 8,721千円(前年度比：△215千円)
 ・消耗品費 5,923、印刷製本費 155、修繕料 54、負担金 1,874、委託料 105
 借上料 291、通行料 159、備品 160
 救急活動消耗品、特定行為用消耗品、AED用消耗品、救急用薬品
 オゾン機器関連消耗品、搬送引継ぎ書印刷(90冊)、自動心マ器修繕
 特定行為指示料、事後検証手数料、医療廃棄物処理業務委託料
 AEDリース料(3台)、救急車等ETC利用料、救急現場用シールド

③救急医療機器保守 1,145千円(前年比：△432千円)
 ・委託料 1,145千円
 AED(1台)、車載用人工呼吸器(6台)、携帯用人工呼吸器(1器)
 患者監視装置(3台)、自動胸骨圧迫器(2台)、ストレッチャー(3台)

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	01	194020	応急手当普及事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-3 防災危機管理体制の充実			
	施策	4 救急救助体制の強化			
目的	応急手当実施率の向上を図るため、応急手当の普及啓発に努め、応急手当を行える市民を育成する。				
対象	一般市民、市内事業所の従業員及び小学校高学年				
意図	応急手当の重要性を認識させるとともに、その場に居合わせた際に迅速に対応する手技を身につけさせることで、さらなる救命率の向上を目指す。 事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること ○応急手当の普及推進 市民及び事業所等を対象に応急手当講習の実施 講習用資器材の充実 AEDトレーナー用電極パッド、衛生用布巾、応急手当講習テキスト 講習会配布用心肺蘇生法リーフレット、AEDトレーニングシステム等				
市民参画の有無	【 対象外 】				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 応急手当講習受講者（暦年）	人	計画	5,000	5,000	
		実績	4,938	5,501	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 応急手当実施率（心肺蘇生法：暦年）	%	目標	47.0	48.0	
		実績	45.0	48.6	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載） 応急手当講習受講者、応急手当実施率ともに目標値を達成することができた。特に前年度より目標値を高く設定した応急手当実施率の達成は、市民等を対象に実施している応急手当講習により徐々に応急手当の重要性を理解していただいていることだと思われる。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない そばに居合わせた人が、病気やけがの悪化を防いだり命を救うために、一般市民や事業所の従業員が応急手当の知識や技術を習得することが必要。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 講習会が重複する場合や受講者が多数の場合は、指導する職員が不足するため、指導者の確保が必要。また、講習会での応急手当の重要性を引き続き訴えていくことが必要。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 講習会には受講者数に応じて、必要最小限の講習資器材、指導者が必要で削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 市民や市内事業所の従業員を対象にしており、適正に行われている事業である。
総合評価 …上記評価結果の総括 応急手当実施率を上げるため、応急手当講習を継続的に実施しており、今回実施率が目標値を上回ったことは、その成果と思われる。 また、応急手当講習に関する資器材を充実させ、より多くの市民に正しい心肺蘇生法を身につけていただいたことや、リーフレット等を用いわかりやすく普及啓発活動を行ったことも成果の一つと思われる。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原 光 内線 376

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	01	194020	応急手当普及事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,384	1,355		△ 29
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,384	1,355		△ 29

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

あらゆる災害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、消防・救急救助体制の充実強化を図る。

事業開始の背景・経緯

応急手当を行える市民を育成することにより、けがや病気の悪化を防ぐとともに、一人でも多くの市民の社会への復帰を図る。

事業概要

- 応急手当の普及推進
市民及び事業所等を対象に応急手当講習の実施
- 講習用資器材の充実
AEDトレーナー用電極パッド、衛生用布巾、応急手当講習テキスト
講習会配布用心肺蘇生法リーフレット、AEDトレーニングシステム等

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

--

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

講習会の開催			H29年 (1~12月)		H30年 (1~12月)	
講習種別	講習内容	時間	実習回数	受講者数	実習回数	受講者数
一般講習	救命体験講習（小学校高学年）	45分～	1回	174人	5回	329人
	受講者の要望に応じた講習	1時間～	112回	3,622人	124回	3,854人
入門コース	応急手当の重要性、胸骨圧迫、AEDの使用	1時間 30分	32回	580人	31回	694人
普通救命講習 I・II・III	応急手当の重要性、心肺蘇生法 AEDの使用、止血法、異物除去法	3時間 ～4時間	26回	413人	33回	412人
上級救命講習	普通救命講習に傷病者管理法、外傷の 手当、搬送法	8時間	2回	56人	2回	58人
普及員講習	事業所内の従業員に対して応急手当の 指導	8時間 ×3日	1回	16人	1回	10人
普及員 再講習	普及員が3年毎に受講する講習	3時間	2回	43人	2回	35人
実技救命講習 (e-ラーニング 受講後)	心肺蘇生法、AEDの使用、止血法、 異物除去法	2時間	1回	34人	5回	109人

1 講習会用消耗品費 420千円（前年度比：△22千円）

- 講習会用資器材関係消耗品
- キーリングフェイスシールドレールダール製
- AEDトレーナー用電極パッド（成人用）
- ハイディスククロス
- AEDトレーナーソフトケース
- プレスタン用マネキン収納バック（成人用）
- プレスタン用マネキン収納バック（小児用）
- ソフトケース（LA）リトル用

2 印刷製本費 296千円（前年度比：増減0）

- 講習会配布用心肺蘇生法リーフレット3,000部
- 応急手当講習テキスト改訂5版（消防本部名入れ）1,000部

3 備品購入費 639千円（前年度比：△7千円）

- AED LPCR Plusトレーニングシステム5式
- プレスタン用モニター〔大人タイプ〕12個